



平成 22 年 2 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス  
代表者名 代表取締役社長 俵 政 美  
(JASDAQ・コード6664)  
問合せ先 取締役会長 志村 則彰  
電 話 048-446-1181

## (訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 11 月期決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 1 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 11 月期決算短信」につきまして、一部誤りがありましたので、以下の通り訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所には\_\_下線を付しております。

### 記

#### 1. 訂正の理由

平成 22 年 1 月 14 日に発表しました決算短信の後、第 34 期の連結決算におきまして、米国子会社の決算においてたな卸資産、固定資産、税金等の決算処理について修正が発生いたしました。その為、資産関連、原価関連、販売管理費関連、税金関連の連結の数字が変化することとなったこと、その他会計処理の錯誤等もあり、以下のとおり訂正とさせていただきます。

#### 2. 訂正箇所(訂正部分に下線を付しております。)

サマリー(1 ページ) 5 行目

「定時株主総会開催予定日」

##### (訂正前)

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 2 月 18日

##### (訂正後)

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 2 月 25日

「有価証券報告書提出予定日」

(訂正前)

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 18 日

(訂正後)

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 25 日

1. 21 年 11 月期の連結業績 (平成 20 年 12 月 1 日～平成 21 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期	8,580	△8.3	△258	—	△747	—	△855	—

	1 株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
21 年 11 月期	円 銭 △162.56	円 銭 —	% △19.8	% △4.8	% △3.0

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 11 月期	8,580	△8.3	△225	—	△713	—	△760	—

	1 株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
21 年 11 月期	円 銭 △144.57	円 銭 —	% △17.5	% △4.5	% △2.6

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株あたり純資産
21 年 11 月期	百万円 14,357	百万円 3,604	百万円 25.1	百万円 684.90

(参考) 自己資本 21 年 11 月期 3,604 百万円 20 年 11 月期 5,017 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株あたり純資産
21 年 11 月期	百万円 14,447	百万円 3,694	百万円 25.6	百万円 701.99

(参考) 自己資本 21 年 11 月期 3,694 百万円 20 年 11 月期 5,017 百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析（3ページ 本文16行目）

#### (訂正前)

利益面では、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が32億31百万円と前年度から10億60百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減が大きく響いた形となりました。営業損失は2億58百万円となりました。営業損失の要因としましては、前述の売上減に加え、生産の遅れにより次期に繰越となった未計上分や日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加によるものです。経常損失は7億47百万円となりました。経常損失の要因としましては、2億13百万円の為替差損や訴訟関連費用等、当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失が発生したことによります。当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により8億55百万円となりました。

また利益面で発生したa. 生産遅れによる未計上分、b. 営業以外の為替の影響、c. 国内及び海外の在庫調整、d. 訴訟関連費用など当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失は当社の概算でおよそ5億27百万円と見ており、この損失が次期35期以降の業績に対して影響は及ぼさないものと見ております。

#### (訂正後)

利益面では、前期より推進してきた経費削減により販売費及び一般管理費が32億26百万円と前年度から10億65百万円削減できたものの、国内及び米国の売上減が大きく響いた形となりました。営業損失は2億25百万円となりました。営業損失の要因としましては、前述の売上減に加え、生産の遅れにより次期に繰越となった未計上分や日本及び米国の在庫評価損による売上原価の増加によるものです。経常損失は7億13百万円となりました。経常損失の要因としましては、2億13百万円の為替差損や和解費用等、当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失が発生したことによります。当期純損失は、米国の不動産売却による減損損失及び繰延税金資産の取崩し等により7億60百万円となりました。

また利益面で発生したa. 生産遅れによる未計上分、b. 営業以外の為替の影響、c. 国内及び海外の在庫調整、d. 和解費用など当連結会計年度の決算に限って発生した一過性の損失は当社の概算でおよそ5億27百万円と見ており、この損失が次期35期以降の業績に対して影響は及ぼさないものと見ております。

〔次期の見通し〕（本文18行目）

#### (訂正前)

現時点での平成22年11月期の連結業績は、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成22年11月期（予）	8,800	300	100	60	11円40銭
平成21年11月期（実）	8,580	<u>△258</u>	<u>△747</u>	<u>△855</u>	—
増減額	219	<u>558</u>	<u>847</u>	<u>915</u>	—
増減率（%）	2.6	—	—	—	—

#### (訂正後)

現時点での平成22年11月期の連結業績は、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成22年11月期（予）	8,800	300	100	60	11円40銭
平成21年11月期（実）	8,580	<u>△225</u>	<u>△713</u>	<u>△760</u>	—
増減額	219	<u>525</u>	<u>813</u>	<u>820</u>	—
増減率（%）	2.6	—	—	—	—

### (2) 財政状態に関する分析（4ページ）

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (訂正前)

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して23億15百万円減少し、87億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億44百万円、受取手形及び売掛金が95百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して3億円減少し、55億92百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3億92百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億95百万円減少し、67億77百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が4億52百万円、設備関係支払手形が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して14億12百万円減少し、36億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金の8億56百万円減少など株主資本合計が9億8百万円減少したことによります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して22億16百万円減少し、88億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金が12億44百万円、受取手形及び売掛金が90百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して3億9百万円減少し、55億83百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4億1百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、3億95百万円減少し、67億77百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が4億46百万円、設備関係支払手形が1億6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して13億22百万円減少し、36億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金の7億61百万円減少など株主資本合計が8億13百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況 (5ページ)

(訂正前)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1億32百万円減少及び投資活動により4億27百万円減少し、財務活動により5億34百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物は12億49百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は7億円(前期比64.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。たな卸資産の減少額7億30百万円等があったものの税金等調整前当期純損失が7億78百万円の計上となったことが要因となったものであります。

(訂正後)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1億32百万円減少及び投資活動により4億27百万円減少し、財務活動により5億34百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物は12億49百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は7億円(前期比64.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。たな卸資産の減少額7億2百万円等があったものの税金等調整前当期純損失が7億45百万円の計上となったことが要因となったものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移] (本文15行目)

	(訂正前)	(訂正後)
	平成21年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	<u>25.1</u>	<u>25.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>10.1</u>	<u>10.0</u>

(4) 事業等のリスク

②経営成績に影響を与える事項について（7ページ 図表）

	(訂正前)	(訂正後)
	当連結会計年度	当連結会計年度
総資産額 (千円)	14,338,503	14,447,489
有利子負債依存度 (%)	61.9	61.5

④継続企業の前提に関する重要事象等（8ページ 本文8行目）

(訂正前)

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ、7億79百万円減少した結果、営業損失2億58百万円、経常損失7億47百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。さらに、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、以下の中期事業計画の重点施策を積極的に推進していること、及び取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、財務諸表おける継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループは、35期以降の中期事業計画の重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

34期下期から中国生産移管を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減効果が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

(訂正後)

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ、7億79百万円減少した結果、営業損失2億25百万円、経常損失7億13百万円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスとなっております。さらに、一部の借入金及び社債について契約に付されている財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、以下の中期事業計画の重点施策を積極的に推進していること、財務制限条項に抵触した借入金については、取引金融機関に今後の中期事業計画について説明し、財務制限条項に抵触したことを事由とした期限の利益を喪失される権利を行使しないことについて了承を得ていること及び取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しており、連結計算書類及び計算書類に注記は記載しておりません。

当社グループにおける、35期以降の中期事業計画の重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

34期下期から中国の外注メーカーでの製品の生産を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善（本文31行目）

(訂正前)

34期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、32億31百万円と前年度から10億60百万円削減してまいりました。35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

(訂正後)

34期において経費削減を推進してきた結果、販売費及び一般管理費は、32億26百万円と前年度から10億65百万円削減してまいりました。35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表  
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,559	710,011
受取手形及び売掛金	2,545,126	2,449,313
たな卸資産	5,109,172	—
商品及び製品	—	2,541,068
仕掛品	—	18,563
原材料及び貯蔵品	—	1,618,567
未収入金	—	521,202
繰延税金資産	272,628	39,341
その他	1,236,887	941,566
貸倒引当金	△37,995	△74,923
流動資産合計	11,080,379	8,764,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,387	3,343,341
減価償却累計額	△900,332	△956,676
建物及び構築物（純額）	2,624,055	2,386,665
機械装置及び運搬具	498,839	526,694
減価償却累計額	△302,111	△298,171
機械装置及び運搬具（純額）	196,727	228,523
工具、器具及び備品	2,814,300	3,263,116
減価償却累計額	△2,055,373	△2,401,099
工具、器具及び備品（純額）	758,926	862,017
土地	1,288,771	1,151,840
建設仮勘定	358,021	204,628
有形固定資産合計	5,226,501	4,833,673
無形固定資産		
その他	443,036	443,624
無形固定資産合計	443,036	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	20,117	17,817
繰延税金資産	—	152,025
その他	223,742	162,974
貸倒引当金	△19,659	△17,177
投資その他の資産合計	224,201	315,639
固定資産合計	5,893,739	5,592,938
資産合計	16,974,118	14,357,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,458	1,307,602
短期借入金	2,870,200	3,509,699
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,267,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	42,955	16,949
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	568,513	475,356
流動負債合計	7,173,017	6,777,802
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,164,706
繰延税金負債	31,343	30,517
固定負債合計	4,783,718	3,975,223
負債合計	11,956,735	10,753,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	712,440	660,271
利益剰余金	3,508,396	2,652,367
株主資本合計	4,980,466	4,072,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△262
為替換算調整勘定	35,703	△467,381
評価・換算差額等合計	36,916	△467,643
純資産合計	5,017,383	3,604,624
負債純資産合計	16,974,118	14,357,650

(2) 連結損益計算書  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,360,136	8,580,883
売上原価	4,663,216	5,607,474
売上総利益	4,696,920	2,973,409
販売費及び一般管理費	4,292,035	3,231,543
営業利益又は営業損失(△)	404,884	△258,134
営業外収益		
受取利息	73,928	11,526
受取配当金	—	56
受取家賃	—	13,952
受取保険金	—	3,319
固定資産売却益	—	1,341
その他	20,797	932
営業外収益合計	94,726	31,128
営業外費用		
支払利息	169,241	206,254
社債発行費	8,719	—
たな卸資産除却損	71,715	—
たな卸資産評価損	32,267	—
固定資産売却損	—	8,683
固定資産除却損	357	1,031
為替差損	—	213,980
訴訟関連費用	—	88,184
その他	24,717	1,872
営業外費用合計	307,018	520,006
経常利益又は経常損失(△)	192,592	△747,013
特別損失		
減損損失	—	31,567
特別損失合計	—	31,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	△778,580
法人税、住民税及び事業税	273,389	2,085
法人税等調整額	△207,746	74,901
法人税等合計	65,642	76,986
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△855,568

(3) 連結株主資本等変動計算書  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,630	△52,168
当期変動額合計	△52,630	△52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
前期末残高	3,381,446	3,508,396
当期変動額		
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失（△）	126,950	△855,568
当期変動額合計	126,950	△856,029
当期末残高	3,508,396	2,652,367
株主資本合計		
前期末残高	4,906,146	4,980,466
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失（△）	126,950	△855,568
当期変動額合計	74,320	△908,198
当期末残高	4,980,466	4,072,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△2,765	△1,475
当期末残高	1,213	△262
為替換算調整勘定		
前期末残高	488,376	35,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,673	△503,085
当期変動額合計	△452,673	△503,085
当期末残高	35,703	△467,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,355	36,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△455,438</u>	<u>△504,560</u>
当期変動額合計	<u>△455,438</u>	<u>△504,560</u>
当期末残高	<u>36,916</u>	<u>△467,643</u>
純資産合計		
前期末残高	5,398,501	5,017,383
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失（△）	126,950	<u>△855,568</u>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△455,438</u>	<u>△504,560</u>
当期変動額合計	<u>△381,118</u>	<u>△1,412,758</u>
当期末残高	<u>5,017,383</u>	<u>3,604,624</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	△778,580
減価償却費	648,255	638,540
社債発行費	8,719	—
減損損失	—	31,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,431	38,524
受取利息及び受取配当金	△74,185	△11,582
受取賠償金	△8,230	—
訴訟関連損失	—	88,184
支払利息	169,241	206,254
為替差損益(△は益)	△2,234	△301
固定資産除却損	357	1,031
有形固定資産売却損益(△は益)	—	7,341
売上債権の増減額(△は増加)	37,546	△92,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317,018	730,626
仕入債務の増減額(△は減少)	332,866	△336,620
その他の資産の増減額(△は増加)	△329,512	△180,162
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,393	△118,684
小計	△457,563	224,064
利息及び配当金の受取額	74,185	11,582
利息の支払額	△163,206	△208,310
賠償金の受取額	8,230	—
法人税等の支払額	△109,763	△160,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,117	△132,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,966
定期預金の払戻による収入	371	3,211
有形固定資産の取得による支出	△706,984	△587,893
有形固定資産の売却による収入	2,963	<u>190,618</u>
無形固定資産の取得による支出	△189,900	△84,844
その他	△6,164	60,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△899,715</u>	<u>△427,519</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,200	672,079
長期借入れによる収入	750,000	717,533
長期借入金の返済による支出	△1,290,656	△1,811,012
社債の発行による収入	391,280	—
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
配当金の支払額	△52,630	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>351,194</u>	<u>△534,029</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△164,665</u>	<u>△155,387</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△1,361,304</u>	<u>△1,249,860</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>3,312,107</u>	<u>1,950,803</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,950,803</u>	<u>700,942</u>

## (1) 【連結財務諸表】

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,559	710,011
受取手形及び売掛金	2,545,126	2,454,164
たな卸資産	5,109,172	—
商品及び製品	—	2,573,493
仕掛品	—	18,563
原材料及び貯蔵品	—	1,612,826
繰延税金資産	272,628	39,341
その他	1,236,887	1,530,030
貸倒引当金	△37,995	△74,923
流動資産合計	11,080,379	8,863,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,524,387	3,343,341
減価償却累計額	△900,332	△956,676
建物及び構築物 (純額)	2,624,055	2,386,665
機械装置及び運搬具	498,839	526,694
減価償却累計額	△302,111	△307,129
機械装置及び運搬具 (純額)	196,727	219,565
工具、器具及び備品	2,814,300	3,263,116
減価償却累計額	△2,055,373	△2,401,099
工具、器具及び備品 (純額)	758,926	862,016
土地	1,288,771	1,151,840
建設仮勘定	358,021	204,628
有形固定資産合計	5,226,501	4,824,716
無形固定資産		
その他	443,036	443,624
無形固定資産合計	443,036	443,624
投資その他の資産		
投資有価証券	20,117	17,817
繰延税金資産	—	152,025
その他	223,742	162,974
貸倒引当金	△19,659	△17,177
投資その他の資産合計	224,201	315,639
固定資産合計	5,893,739	5,583,980
資産合計	16,974,118	14,447,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,764,458	1,307,602
短期借入金	2,870,200	3,503,699
1年内返済予定の長期借入金	1,719,484	1,273,299
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	42,955	16,827
設備関係支払手形	147,406	40,894
その他	568,513	475,356
流動負債合計	7,173,017	6,777,679
固定負債		
社債	940,000	780,000
長期借入金	3,812,375	3,164,706
繰延税金負債	31,343	30,517
固定負債合計	4,783,718	3,975,223
負債合計	11,956,735	10,752,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	712,440	660,271
利益剰余金	3,508,396	2,747,045
株主資本合計	4,980,466	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△262
為替換算調整勘定	35,703	△472,098
評価・換算差額等合計	36,916	△472,360
純資産合計	5,017,383	3,694,586
負債純資産合計	16,974,118	14,447,489

(2) 連結損益計算書  
(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	9,360,136	8,580,883
売上原価	4,663,216	5,579,391
売上総利益	4,696,920	3,001,492
販売費及び一般管理費	4,292,035	3,226,556
営業利益又は営業損失(△)	404,884	△225,063
営業外収益		
受取利息	73,928	11,526
受取配当金	—	56
受取家賃	—	13,952
受取保険金	—	3,319
固定資産売却益	—	1,341
その他	20,797	932
営業外収益合計	94,726	31,128
営業外費用		
支払利息	169,241	206,254
社債発行費	8,719	—
たな卸資産除却損	71,715	—
たな卸資産評価損	32,267	—
固定資産売却損	—	7,872
固定資産除却損	357	1,842
為替差損	—	213,980
和解費用	—	88,184
その他	24,717	1,872
営業外費用合計	307,018	520,006
経常利益又は経常損失(△)	192,592	△713,942
特別損失		
減損損失	—	31,567
特別損失合計	—	31,567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	△745,509
法人税、住民税及び事業税	273,389	11,155
法人税等還付税額	—	△57,472
法人税等調整額	△207,746	61,697
法人税等合計	65,642	15,380
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△760,889

(3) 連結株主資本等変動計算書  
(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,630	759,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,630	759,630
資本剰余金		
前期末残高	765,070	712,440
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
当期変動額合計	△52,630	△52,168
当期末残高	712,440	660,271
利益剰余金		
前期末残高	3,381,446	3,508,396
当期変動額		
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△760,889
当期変動額合計	126,950	△761,351
当期末残高	3,508,396	2,747,045
株主資本合計		
前期末残高	4,906,146	4,980,466
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△760,889
当期変動額合計	74,320	△813,519
当期末残高	4,980,466	4,166,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,978	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,765	△1,475
当期変動額合計	△2,765	△1,475
当期末残高	1,213	△262
為替換算調整勘定		
前期末残高	488,376	35,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452,673	△507,801
当期変動額合計	△452,673	△507,801
当期末残高	35,703	△472,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492,355	36,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455,438	△509,277
当期変動額合計	△455,438	△509,277
当期末残高	36,916	△472,360
純資産合計		
前期末残高	5,398,501	5,017,383
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,630	△52,168
剰余金の配当	—	△461
当期純利益又は当期純損失(△)	126,950	△760,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455,438	△509,277
当期変動額合計	△381,118	△1,322,797
当期末残高	5,017,383	3,694,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書  
(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,592	<u>△745,509</u>
減価償却費	648,255	<u>648,034</u>
社債発行費	8,719	—
減損損失	—	31,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,431	38,524
受取利息及び受取配当金	△74,185	△11,582
受取賠償金	△8,230	—
和解費用	—	88,184
支払利息	169,241	206,254
為替差損益(△は益)	△2,234	△301
固定資産除却損	357	<u>1,842</u>
有形固定資産売却損益(△は益)	—	<u>6,530</u>
売上債権の増減額(△は増加)	37,546	△92,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,317,018	<u>702,543</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	332,866	△336,620
その他の資産の増減額(△は増加)	△329,512	<u>△168,328</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	△138,393	△118,684
小計	△457,563	<u>250,379</u>
利息及び配当金の受取額	74,185	11,582
利息の支払額	△163,206	△208,310
賠償金の受取額	8,230	—
法人税等の支払額	△109,763	<u>△186,508</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,117	<u>△132,857</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,966
定期預金の払戻による収入	371	3,211
有形固定資産の取得による支出	△706,984	△587,893
有形固定資産の売却による収入	2,963	<u>190,551</u>
無形固定資産の取得による支出	△189,900	△84,844
その他	△6,164	60,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△899,715</u>	<u>△427,586</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	653,200	672,079
長期借入れによる収入	750,000	717,533
長期借入金の返済による支出	△1,290,656	△1,811,012
社債の発行による収入	391,280	—
社債の償還による支出	△100,000	△60,000
配当金の支払額	△52,630	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>351,194</u>	<u>△534,029</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△164,665</u>	<u>△155,387</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△1,361,304</u>	<u>△1,249,860</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>3,312,107</u>	<u>1,950,803</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,950,803</u>	<u>700,942</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(19ページ)

1 連結の範囲に関する事項 前連結会計年度（自平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日）

(1行目)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

連結子会社の数 12社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度（自 平成20年12月 至 平成21年11月30日）

(3行目)

(訂正前)

北海道電子工業株式会社の決算日は11月30日であります。

(訂正後)

該当箇所を削除

(20ページ)

4 会計処理基準に関する事項 当連結会計年度（自 平成20年12月 至 平成21年11月30日）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

3 リース資産（5行目）

(訂正前)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(訂正後)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(22ページ)

(訂正前)	(訂正後)
当連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度 <u>（自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日）</u>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、<u>83,233</u>千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ<u>83,233</u>千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、<u>44,055</u>千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ<u>44,055</u>千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(訂正前)	(訂正後)
当連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日至 平成21年11月30日）
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 <u>（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）</u>）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 <u>（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）</u>）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<u>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</u></p> <p>この変更による損益の影響はありません。</p> <p><u>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u></p>

表示方法の変更  
(23ページ)

(訂正前)	(訂正後)
当連結会計年度（平成21年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日至 平成21年11月30日）
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p><u>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</u></p> <p><u>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は57,043千円であります。</u></p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,086,266千円、22,348千円、2,000,557千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は24,717千円であります。</p> <p>2. <u>前連結会計年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は6,688千円であります。</u></p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(24ページ)

(訂正前)	(訂正後)																																										
当連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"><u>建物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,173,882千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,103,658</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>3,277,540</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>185,524</u></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,354,479</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>4,840,003</u></td> </tr> </table>	<u>建物</u>	<u>2,173,882千円</u>	<u>土地</u>	<u>1,103,658</u>	合計	<u>3,277,540</u>	短期借入金	<u>2,300,000千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	<u>185,524</u>	長期借入金	<u>2,354,479</u>	合計	<u>4,840,003</u>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"><u>売掛金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,108,776千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>たな卸資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>904,087</u></td> </tr> <tr> <td><u>建物及び構築物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,273,067</u></td> </tr> <tr> <td><u>機械装置</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,542</u></td> </tr> <tr> <td><u>工具器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,706</u></td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,151,840</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,456,019</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,789,299千円</u></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>253,964</u></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,569,819</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,613,082</u></td> </tr> </table> <p>※2 <u>連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"><u>当座貸越極度額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>182,910千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,329</u></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>150,581</u></td> </tr> </table>	<u>売掛金</u>	<u>1,108,776千円</u>	<u>たな卸資産</u>	<u>904,087</u>	<u>建物及び構築物</u>	<u>2,273,067</u>	<u>機械装置</u>	<u>2,542</u>	<u>工具器具及び備品</u>	<u>15,706</u>	<u>土地</u>	<u>1,151,840</u>	合計	<u>5,456,019</u>	短期借入金	<u>2,789,299千円</u>	1年内返済予定の長期借入金	<u>253,964</u>	長期借入金	<u>2,569,819</u>	合計	<u>5,613,082</u>	<u>当座貸越極度額</u>	<u>182,910千円</u>	<u>借入実行残高</u>	<u>32,329</u>	<u>差引額</u>	<u>150,581</u>
<u>建物</u>	<u>2,173,882千円</u>																																										
<u>土地</u>	<u>1,103,658</u>																																										
合計	<u>3,277,540</u>																																										
短期借入金	<u>2,300,000千円</u>																																										
1年内返済予定の長期借入金	<u>185,524</u>																																										
長期借入金	<u>2,354,479</u>																																										
合計	<u>4,840,003</u>																																										
<u>売掛金</u>	<u>1,108,776千円</u>																																										
<u>たな卸資産</u>	<u>904,087</u>																																										
<u>建物及び構築物</u>	<u>2,273,067</u>																																										
<u>機械装置</u>	<u>2,542</u>																																										
<u>工具器具及び備品</u>	<u>15,706</u>																																										
<u>土地</u>	<u>1,151,840</u>																																										
合計	<u>5,456,019</u>																																										
短期借入金	<u>2,789,299千円</u>																																										
1年内返済予定の長期借入金	<u>253,964</u>																																										
長期借入金	<u>2,569,819</u>																																										
合計	<u>5,613,082</u>																																										
<u>当座貸越極度額</u>	<u>182,910千円</u>																																										
<u>借入実行残高</u>	<u>32,329</u>																																										
<u>差引額</u>	<u>150,581</u>																																										
<p>※3 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の<u>一部</u>及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、<u>借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</u></p> <p>① <u>借対照表</u>において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② <u>益計算書</u>における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ <u>利子負債償還年数</u>が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の<u>全部</u>及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>※5 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、<u>毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</u></p> <p>① <u>連結貸借対照表</u>において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② <u>連結損益計算書</u>における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>③ <u>連結財務諸表</u>における<u>有利子負債償還年数</u>が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p>																																										
<p>※4 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>※5 偶発債務</p>	<p>※6 受取手形の割引高は、113,044千円であります。</p> <p>(削除)</p>																																										

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
北海道電子工業㈱	100,000	借入債務

(連結損益計算書関係)

(26ページ)

(訂正前)				(訂正後)																																																							
当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日至 平成21年11月30日)																																																							
<p>※1 <u>151,359千円</u></p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 <u>23,792千円</u></p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td><u>31,567千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、<u>正味売却価額</u>により測定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	<u>31,567千円</u>	<p>※1 <u>82,232千円</u></p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 <u>38,792千円</u></p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td><u>13千円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td><u>1,110千円</u></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td><u>218千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,341千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td><u>30千円</u></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td><u>7,593千円</u></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td><u>248千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7,872千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td><u>70千円</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td><u>1,772千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,842千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ連結子会社の以下の資産について減損損失 <u>(31,567千円)</u> を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td><u>14,411千円</u></td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td><u>66千円</u></td> </tr> <tr> <td>米国 ニューヨーク州</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td><u>17,089千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、<u>正味売却価額</u>により測定しており、<u>正味売却価額は売却合意価額</u>を使用しております。</p>						機械装置及び運搬具	<u>13千円</u>	土地	<u>1,110千円</u>	建設仮勘定	<u>218千円</u>	計	<u>1,341千円</u>			工具、器具及び備品	<u>30千円</u>	土地	<u>7,593千円</u>	建設仮勘定	<u>248千円</u>	計	<u>7,872千円</u>			機械装置及び運搬具	<u>70千円</u>	工具、器具及び備品	<u>1,772千円</u>	計	<u>1,842千円</u>	場所	用途	種類	減損損失	米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	<u>14,411千円</u>	米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	<u>66千円</u>	米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	<u>17,089千円</u>
場所	用途	種類	減損損失																																																								
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	<u>31,567千円</u>																																																								
機械装置及び運搬具	<u>13千円</u>																																																										
土地	<u>1,110千円</u>																																																										
建設仮勘定	<u>218千円</u>																																																										
計	<u>1,341千円</u>																																																										
工具、器具及び備品	<u>30千円</u>																																																										
土地	<u>7,593千円</u>																																																										
建設仮勘定	<u>248千円</u>																																																										
計	<u>7,872千円</u>																																																										
機械装置及び運搬具	<u>70千円</u>																																																										
工具、器具及び備品	<u>1,772千円</u>																																																										
計	<u>1,842千円</u>																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
米国 ニューヨーク州	遊休資産	建物及び構築物	<u>14,411千円</u>																																																								
米国 ニューヨーク州	遊休資産	機械装置	<u>66千円</u>																																																								
米国 ニューヨーク州	遊休資産	土地	<u>17,089千円</u>																																																								

(リース取引関係)

(28ページ)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1日至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日至 平成21年11月30日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 103,053千円	<u>1年内</u> 94,401千円
1年超 196,771千円	<u>1年超</u> 115,370千円
合計 299,825千円	<u>合計</u> 209,771千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (29ページ)

	種類	(訂正前)			(訂正後)		
		当連結会計年度 (平成21年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,499	5,237	△262	5,499	5,237	△262
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	<u>二</u>	<u>二</u>	<u>二</u>	<u>5,499</u>	<u>5,237</u>	<u>△262</u>
	合計	5,499	5,237	△262	5,499	5,237	△262

(企業結合等関係)

(31ページ)

(訂正前)

当連結会計年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(訂正後)

当連結会計年度 (自平成20年12月 1日 至平成21年11月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(32ページ)

(訂正前)	(訂正後)
当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1日至 平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内 訳  (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内 訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
86,915	116,593
たな卸資産除却損	たな卸資産除却損
42,353	42,353
繰越欠損金	繰越欠損金
380,410	380,410
未実現利益	未実現利益
748	748
減価償却超過額	減価償却超過額
73,292	73,292
研究開発費	研究開発費
177,830	177,830
減損損失	減損損失
29,937	29,937
その他	その他
<u>49,709</u>	<u>38,988</u>
小計	小計
<u>841,197</u>	<u>860,155</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>△649,830</u>	<u>△660,119</u>
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
191,367	<u>200,035</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去	貸倒引当金連結消去
△31	△31
子会社株式売却損連結消去	子会社株式売却損連結消去
<u>△30,517</u>	△30,517
繰延税金負債合計	<u>減価償却費</u>
<u>△30,549</u>	<u>△8,668</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
<u>160,818</u>	<u>△39,217</u>
	繰延税金資産の純額
	<u>160,818</u>
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております
	(単位：千円)
	流動資産－繰延税金資産
	39,341
	固定資産－繰延税金資産
	152,025
	流動負債－その他
	△31
	固定負債－繰延税金負債
	△30,517
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金等調整前当期純損失を計上し ているため記載しておりません。	(%)
	法定実効税率
	△40.5
	(調整)
	住民税の均等割額
	0.6
	永久に損金に算入されない項目
	0.2
	評価性引当額
	26.3
	海外子会社の税率差異
	7.7
	法人税等還付税額
	7.7
	その他
	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>2.1</u>
	なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が 計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、 調整を行っております。

(セグメント情報)

b. 所在地別セグメント情報

(34ページ)

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

(訂正前)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	4,688,149	<u>1,280,668</u>	4,854,229	262,857	<u>11,085,905</u>	(2,246,887)	<u>8,839,018</u>
営業利益又は営業 損失(△)	△208,831	<u>△120,648</u>	11,776	20,938	<u>△296,764</u>	38,630	<u>△258,134</u>
Ⅱ. 資産	11,738,526	<u>1,007,019</u>	3,641,907	157,814	<u>16,545,268</u>	(2,187,617)	<u>14,357,650</u>

(注) 3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が日本で83,233千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジアその他に与える影響はありません。

(訂正後)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	4,688,149	<u>1,247,597</u>	4,854,229	262,857	<u>11,052,834</u>	(2,246,887)	<u>8,805,947</u>
営業利益又は営業 損失(△)	△208,831	<u>△87,577</u>	11,776	20,938	<u>△263,693</u>	38,630	<u>△225,063</u>
Ⅱ. 資産	11,738,526	<u>1,096,858</u>	3,641,907	157,814	<u>16,635,106</u>	(2,187,617)	<u>14,447,489</u>

(注) 3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当連結会計年度の営業損失が「日本」で44,055千円増加しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日) (35ページ)

(訂正前)

(注) 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、台湾、オーストラリア

その他の地域・オーストラリア

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

この結果、従来の方法と比較して当連結会計期間の海外売上高は、「アジア」が976,602千円増加し、「その他の地域」が同額減少しております。

(訂正後)

(注) 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

なお、前連結会計年度の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は483,792千円、であります。

(関連当事者情報)

(36ページ)

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(訂正前)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	榑俵興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有)直接 8.0	役員1名	-	被担保提供(注2)	410,000	-	-

(訂正後)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	榑俵興産	埼玉県川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有)直接 8.0	役員1名	-	被担保提供(注2)	430,000	-	-
役員	俵政美	二	二	当社代表取締役	(被所有)直接 22.4	二	二	債務被保証(注3)	128,000	二	二

(注3) 北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(2) 子会社等

(訂正前)

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業場の関係				
子会社	北海道電子工業㈱	50,000	自動認識装置の製造及び修理	100	兼任2人	当社製品の製造	債務保証(注1)	100,000	二	二

(注1) 北海道電子工業株式会社の銀行借入について債務保証を行っているものであります。なお、保証料の受取及び担保の徴収は行っておりません。

(訂正後)

該当なし。

(1株当たり情報)

(36ページ)

(訂正前)		(訂正後)	
当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	684.90円	1株当たり純資産額	701.99円
1株当たり当期純損失金額(△)	△162.56円	1株当たり当期純損失金額(△)	△144.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	(訂正前)	(訂正後)
	当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△855,568	△760,889
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△855,568	△760,889

重要な会計方針の変更

(48ページ5行目)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

(訂正前)

この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、83,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ83,233千円増加しております。

(訂正後)

この変更に伴い、従来の方法に比して売上総利益は、44,055千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,055千円増加しております。

\*以下文章追加

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度よりリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

(49ページ)

当連結会計年度

(平成21年11月30日)

(貸借対照表)

(5行目)

(訂正前)

当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。

(訂正後)

当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。

(9行目)

(訂正前)

なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,266,740円、37,139千円、22,348千円、8,219千円であります。

(訂正後)

なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,137,692千円、4,729千円、1,218,092千円、5,683千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(50ページ)

第34期(平成21年11月30日)

(訂正前)

※1 担保資産及び担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	<u>185,524</u>
長期借入金	<u>2,354,479</u>
合計	<u>4,840,003</u>

※3 関係会社項目

流動資産 未収入金	<u>764,934</u> 千円
流動資産 買掛金	196,219千円

(訂正後)

※1 担保資産及び担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	<u>253,964</u>
長期借入金	<u>2,569,819</u>
合計	<u>5,123,783</u>

※3 関係会社項目

流動資産 未収入金	<u>768,200</u> 千円
流動負債 買掛金	196,219千円

(51ページ14行目)

(訂正前)

※4 財務制限条項

社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。

- ① 貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。
- ② 損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスにならないこと。
- ③ 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。

(訂正後)

※4 財務制限条項

社債のうち500,000千円には財務制限条項が付されており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。

- ① 連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。
- ② 連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスにならないこと。
- ③ 連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。

(損益計算書関係)

(52ページ)

(訂正前)

第34期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

※1	83,233千円
※2	売上原価 422,029千円
※3	研究開発費 2,268
	計 14,355
※4	従業員給与177,953千円
	従業員賞与 1,547
	役員報酬 147

(訂正後)

第34期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

※1	44,055千円
※2	*売上原価を削除
※3	研究開発費 2,813
	計 14,044
※4	従業員給与174,580千円
	従業員賞与 1,847
	役員報酬 147,109

(税効果会計関係)

(53ページ)

第34期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

法定実効税率	△40.5
(調整)	
住民税の均等割額	1.0
永久に損金に算入されない項目	0.2
評価性引当額	40.3
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0

なお、当連結事業年度は、税金等税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

以上